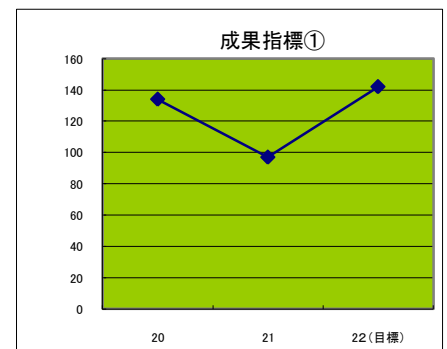
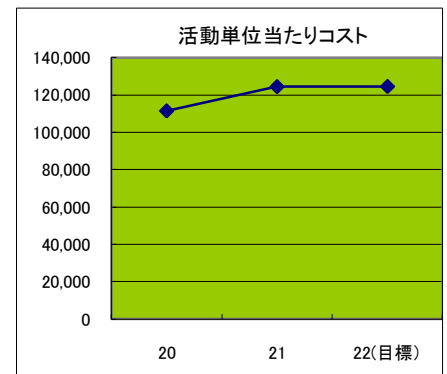


事務事業名		地域交流促進事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	6	社会福祉施設費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	事業	7	地域交流促進	作成部署 市民人権部人権推進課 (人権文化センター)
	施策(節)	1	平和意識・人権尊重				
	施策の方向	(2)	人権教育・人権啓発の推進	連絡先			
関連する計画等				072 - 955 - 4556 内線			
事業の目的	対象(誰を・何を)			市民並びに市内在勤・在学者			
	意図(どういう状態にしたいのか)			地域交流促進講座を通じて人権啓発を推進し、人権に対する市民の理解を深める。			
	事業の内容			各種講習講座等を展開し、地域住民との交流と人権啓発を図る。 ◎講習講座の開催(書道教室他9講座)			
根拠法令等		社会福祉法					
事業開始時期		☐ 昭和 10 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		事業開始当時に比べ、自立と社会参加の促進が図られつつあるが、事業参加者が減少化傾向している。					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		講習講座委託業務	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		630	531	660
人件費【2】 (千円)		4,941	4,941	4,941
職員数	正規職員	0.63 人	0.63 人	0.63 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.12 人	0.12 人	0.12 人
	超過勤務(参考) (時間)	15.00 時間	15.00 時間	15.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,571	5,472	5,601
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	366	297	341
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	140	132	204
	一般財源 (千円)	5,065	5,043	5,056
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 講習講座開催回数	回	50	44	45
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		111,420 円	124,364 円	124,467 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		47 円	46 円	47 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	(式)	人	市民ニーズに合った講座の開催により、より多くの参加と交流が図られる。	目標	153	157	達成率(%)	142
					実績	134	97	61.8%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	人権問題への理解を深め、解決を図るためには、多様な市民相互の交流機会を設ける必要がある。
	○	○						○			

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	人権啓発を進めるにあたり、周辺地域はもとより、市内各所からの参加と交流を促す。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	最少限の経費を持って実施している。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	地域交流を通じて、人権啓発の推進が図られている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	講座参加者の意見等の意見を反映しながら企画立案し実施している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	参加者が目標に達していない。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	人権文化センターで実施している事業に市民が参加することは、人権に対しての自己啓発につながっているが、各種講座等への参加者数が定員を満たしていない状況にある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	市民へのPRを積極的に展開するとともに、市民のニーズに応えるにはアンケート調査等を実施して、参加者数の増加と地域交流の促進を図る。	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	